

審査の結果の要旨

氏名 プラソンチャイ セッタスラヴィチ

本論文は、発展途上国の短期交通政策を対象に、政府のガバナンスが不十分な社会環境下で、政策に関する情報発信の非効率性によって生じる社会課題について分析したものである。短期交通政策の形成メカニズムと情報格差の観点に着目して、当該課題の特性を明らかにするとともに、開発途上国への政策的示唆を提案した。具体的には、タイで導入された **First-car buyer policy**（自家用車非所有者向け保有促進政策）を短期交通政策の事例として取り上げ、同政策の形成プロセス、政策の導入効果、政策のインパクトに関する 3 つの分析を行った。

第一の分析では、短期交通政策の形成プロセスを丁寧にレビューし、かつ政府関係者等に個別インタビューすることによって、政府の政策関連情報の提供不足が短期交通政策における主要課題であることが明らかにされた。特に農村部に居住する時間・所得の制約が強い人々にとっては、政府から発信される情報の取得が困難であり、これが彼らの政策に対する関心の低さにつながっていると同時に、政府の情報取得にインターネットへのアクセス性が影響している可能性が示された。

第二の分析では、短期交通政策の利益享受可能性について、タイ全土を対象としたマクロ空間分析を行うことによって、政策利益享受者の分布には地方自治体間で正の空間的自己相関があることが明らかにされた。一方で、近隣自治体の情報格差の程度は、当該自治体の政策利益享受者と負の相関があることも示された。さらに、情報格差を解消することが、部分的に社会経済要素と政策利益享受者とのギャップの低減に寄与する可能性も示された。

第三の分析では、地方部の現地住民を対象としたアンケート調査データを用いて、短期交通政策の地域住民の所得に与えたインパクトに関する分析が行われた。その結果、短期交通政策が個人の所得水準に正の影響を及ぼしたこと、およびインターネットへのアクセス可能性が短期交通政策の正の影響を向上させる効果のあること等が明らかになった。

本論文は、これらの分析結果に基づいて、(1) 政府は、政策効果を向上させるために、情報格差の問題を情報公開の観点からもっと重視すべきこと、(2)

政府は政府内の各種情報システムの高度化を図るとともに、政府関係者の情報関連能力の向上を目指すべきこと、(3) 短期交通政策のプロセスに市民参加型の戦略を取り込むべきことを提案した。

本論文には以下のような特徴がある。

第一に、本論文は、短期交通政策に代表される各種短期政策による課題を情報格差の観点から示すことによって、開発途上国の政策担当者が検討すべき重要な視点を提供することに成功した。交通政策担当者と情報政策担当者とは、縦割り行政システムの実態から課題の共有が困難であるのが常だが、これらの境界領域が、特に短期的な視野を持つ傾向にある開発途上国の政策形成の文脈では重要であることを示した点には、一定の有用性がある。

第二に、本論文は、短期交通政策がもたらす影響に関する定量的な分析を多面的に行うことに成功している。マクロなデータのみならず、現地のインタビュー調査やアンケート調査を通じたミクロなデータをも駆使することによって、多様な観点から分析を試み、信頼性の高い結果が得られている。

第三に、本論文は、短期交通政策のインパクト評価をする上で、疑似実験アプローチに基づく比較的先進的な分析手法を適用しており、より厳密なエビデンスを得ることに成功している。また、複数の実証分析を組み合わせることによってロバストな結果を得るための努力も行われている。こうした一連の分析を通じて、当該分野に対して新たな知見を提供しており、一定程度の新規性があると認められる。

以上より、本論文は有用性、信頼性、新規性の観点において一定水準以上の成果が得られている。よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。